



平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 武田 浩

TEL 03-3759-5181

四半期報告書提出予定日 平成27年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	7,578	6.9	291	6.1	338	1.8	183	7.1
27年7月期第1四半期	7,089	1.7	274	△5.1	332	△2.0	171	△17.3

(注) 包括利益 28年7月期第1四半期 160百万円 (△14.1%) 27年7月期第1四半期 186百万円 (△8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年7月期第1四半期	10.44	—
27年7月期第1四半期	9.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第1四半期	49,710	36,459	73.3
27年7月期	49,740	36,510	73.4

(参考) 自己資本 28年7月期第1四半期 36,459百万円 27年7月期 36,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年7月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	14,600	2.9	550	28.3	650	20.7	400	43.9	22.78
通期	30,700	3.3	1,420	3.2	1,620	2.2	1,000	5.2	56.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年7月期1Q	17,922,429 株	27年7月期	17,922,429 株
28年7月期1Q	361,705 株	27年7月期	361,705 株
28年7月期1Q	17,560,724 株	27年7月期1Q	17,560,764 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に添付する四半期レビュー報告書は、本日受領予定であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済対策及び日銀の金融政策を背景に、企業の収益改善や雇用環境の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国並びに新興国経済の減速や円安による物価上昇等、引き続き景気の先行きについては不透明な状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、代理店とのリレーション強化を軸に、鋼製物置・オフィス家具分野における販売拡大に努めたことで、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,578百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は291百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益は338百万円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	4,912	4,960	48	596	586	△10
オフィス家具	2,177	2,618	441	△65	△36	29
合計	7,089	7,578	489	530	550	19

(鋼製物置)

鋼製物置の需要動向に影響を与える新設住宅着工の動向は、昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れ、持ち直しておりますが、鋼製物置業界における屋外収納ユニットの出荷動向は、前年実績割れが続いております。

鋼製物置セグメントにおきましては、小型収納庫・一般物置製品の受注は厳しい状況で推移いたしました。ガレージ及び倉庫の大型製品の受注は、引き続き堅調に推移いたしました。

業績につきましては、売上高は4,960百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は586百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具セグメントにおきましては、依然として価格競争は激しいものの、業績が好調な企業を中心に、オフィス移転需要やリニューアル需要が増加していることから、新規顧客の開拓並びに積極的な営業活動による売上の拡大に努めました。

業績につきましては、売上高は2,618百万円(前年同期比20.3%増)、セグメント損失は36百万円(前年同期は65百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が668百万円、有価証券が699百万円、建物及び構築物が652百万円増加したものの、現金及び預金が2,624百万円減少したこと等により29百万円減少して、49,710百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が157百万円減少したものの、賞与引当金が265百万円増加したこと等により20百万円増加して、13,250百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払等により利益剰余金が27百万円減少したこと等により50百万円減少して、36,459百万円となりました。その結果、自己資本比率は73.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月11日の決算発表時に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,340,353	15,715,533
受取手形及び売掛金	7,569,336	8,237,419
有価証券	—	699,980
商品及び製品	1,822,772	1,834,109
仕掛品	214,832	154,499
原材料及び貯蔵品	256,428	268,960
その他	463,160	595,207
貸倒引当金	△2,694	△2,500
流動資産合計	28,664,188	27,503,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,605,806	4,258,115
土地	11,210,580	11,210,580
その他（純額）	3,763,022	4,094,439
有形固定資産合計	18,579,408	19,563,135
無形固定資産	133,588	146,001
投資その他の資産		
その他	2,363,348	2,498,459
貸倒引当金	△411	△301
投資その他の資産合計	2,362,937	2,498,158
固定資産合計	21,075,934	22,207,295
資産合計	49,740,122	49,710,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,308,292	7,151,130
未払法人税等	330,262	224,909
賞与引当金	276,605	541,896
その他	3,065,366	3,069,346
流動負債合計	10,980,527	10,987,282
固定負債		
役員退職慰労引当金	447,520	400,868
退職給付に係る負債	991,825	1,046,456
その他	810,199	816,220
固定負債合計	2,249,544	2,263,544
負債合計	13,230,071	13,250,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	34,688,546	34,661,205
自己株式	△310,161	△310,161
株主資本合計	36,498,281	36,470,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,869	148,643
退職給付に係る調整累計額	△165,100	△159,906
その他の包括利益累計額合計	11,769	△11,262
純資産合計	36,510,050	36,459,678
負債純資産合計	49,740,122	49,710,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
売上高	7,089,104	7,578,925
売上原価	5,144,580	5,602,900
売上総利益	1,944,524	1,976,025
販売費及び一般管理費	1,670,119	1,684,850
営業利益	274,404	291,175
営業外収益		
受取利息	5,083	3,838
受取配当金	90	421
作業くず売却益	29,345	14,219
電力販売収益	25,406	25,048
雑収入	14,579	18,980
営業外収益合計	74,505	62,507
営業外費用		
支払利息	249	407
電力販売費用	16,319	14,526
雑損失	4	296
営業外費用合計	16,573	15,231
経常利益	332,336	338,451
特別利益		
固定資産売却益	87	59
特別利益合計	87	59
特別損失		
減損損失	53,501	36,374
その他	409	-
特別損失合計	53,911	36,374
税金等調整前四半期純利益	278,513	302,136
法人税、住民税及び事業税	175,888	210,880
法人税等調整額	△68,667	△92,131
法人税等合計	107,220	118,748
四半期純利益	171,292	183,387
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,292	183,387

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)
四半期純利益	171,292	183,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,384	△28,225
退職給付に係る調整額	6,099	5,194
その他の包括利益合計	15,483	△23,031
四半期包括利益	186,776	160,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,776	160,356

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,912,048	2,177,055	7,089,104	—	7,089,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,912,048	2,177,055	7,089,104	—	7,089,104
セグメント利益又は損失(△)	596,294	△65,578	530,715	△256,310	274,404

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△256,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては53,501千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年8月1日至平成27年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,960,733	2,618,192	7,578,925	—	7,578,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,960,733	2,618,192	7,578,925	—	7,578,925
セグメント利益又は損失(△)	586,089	△36,074	550,014	△258,839	291,175

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△258,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては36,374千円であります。